

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月10日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	株式会社いなげや
【英訳名】	INAGEYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 正 敏
【本店の所在の場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務、IR担当 山下 尚 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都立川市栄町六丁目1番地の1
【電話番号】	042-537-5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務、IR担当 山下 尚 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(百万円)	55,322	52,035	215,562
経常利益	(百万円)	76	283	3,672
四半期純損失()又は 当期純利益	(百万円)	172	1,219	1,312
純資産額	(百万円)	42,829	42,311	44,083
総資産額	(百万円)	78,047	79,065	76,927
1株当たり純資産額	(円)	919.76	909.19	946.10
1株当たり四半期純損失金額 ()又は当期純利益金額	(円)	3.71	26.25	28.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	54.7	53.4	57.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	2,399	2,423	4,225
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	1,295	192	6,155
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	170	157	1,046
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,896	11,060	8,987
従業員数	(名)	2,567	2,588	2,542

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第62期第1四半期連結累計(会計)期間および第63期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はございません。

また、主要な関係会社についても異動はございません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はございません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年6月30日現在

従業員数（名）	2,588[11,760]
---------	---------------

（注）1．従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2．従業員数の[]内は、パートタイマーの当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（名）	1,821[7,735]
---------	--------------

（注）1．従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2．従業員数の[]内は、パートタイマーの当第1四半期会計期間における平均雇用人員を外書で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における売上高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
スーパーマーケット事業(百万円)	43,195	
ドラッグストア事業(百万円)	8,431	
報告セグメント計(百万円)	51,627	
その他(百万円)	1,173	
合計(百万円)	52,800	

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入高の内訳をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
スーパーマーケット事業(百万円)	31,760	
ドラッグストア事業(百万円)	6,802	
報告セグメント計(百万円)	38,562	
その他(百万円)	920	
合計(百万円)	39,482	

- (注) 1. 金額は実際仕入価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはございません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はございません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析については以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する予想、見積り等の事項は、当四半期報告書提出日（平成22年8月10日）現在において当社グループが判断したものであり、先行きに不確実性やリスクを含んでいるため、将来生じる結果と異なることがありますので、ご留意下さい。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向け輸出の増加や緊急経済対策の効果などを背景に景気の持ち直しが期待されたものの、世界的な景気の下振れ懸念や雇用環境のさらなる悪化など景気の下押しリスクは消えておらず、依然として厳しい状況にあります。小売業界におきましても、雇用不安や所得の伸び悩みなどから消費マインドは一段と冷え込み、業種業態を超えた競争の激化も相まって厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様から支持される店づくりのため、店舗運営体制の強化に取り組み、より質の高いチェーンストア経営を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の経営成績は、スーパーマーケット事業における売上高が減少した影響で、営業収益は前年同四半期比33億55百万円減の540億47百万円（同5.8%減）となりました。売上総利益率は向上したものの、売上高が減少したことで売上総利益は同5億52百万円減少し136億86百万円（同3.9%減）となりました。一方、営業利益は、販売費及び一般管理費を同8億38百万円削減した結果、同2億17百万円増加し、1億89百万円（前年同四半期は27百万円の営業損失）となり、同じく経常利益も同2億6百万円増加し、2億83百万円（同270.4%増）となりました。また、資産除去債務に関する会計基準の適用により15億46百万円ならびに減損損失3億64百万円などで特別損失20億39百万円を計上した結果、最終損益は12億19百万円の四半期純損失（前年同四半期は1億72百万円の四半期純損失）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

新中期2ヶ年経営計画のもと、安定した収益の堅持に努め、経営基盤の充実をはかるとともに、新たな顧客の創造に取り組んでおります。

販売面では、お客様視点での売場づくりを目指し、よりお客様ニーズに沿った販売計画の立案とその計画に基づいた売場展開やメニュー提案をすすめ、また、ホスピタリティ（おもてなしの心）があふれるクリンリネスの行き届いた店づくりに努めております。さらに、昨年導入した「ing・fan（アイエヌジー・ファン）カード」を活用し、当社独自のポイントシステムによる販売促進を強化するなど、引き続き固定顧客の拡大に努めております。

設備面では、6月に新狭山駅前店（埼玉県狭山市）を新設いたしました。また、練馬中村南店（東京都練馬区）を小型店の惣菜強化型店舗「ina（い～な）21」に改装するなど既存店の活性化をすすめてまいりました。なお、当第1四半期連結会計期間末時点の店舗数は126店舗（うち「ina（い～な）21」は16店舗）であります。

以上の結果、「価格に頼らない、楽しい、美味しそう、鮮度感溢れる」商品作り・売場作りを目指す施策、並びに固定顧客拡大に重点をおいた販売促進策を進める中、依然としてお客様の節約志向は強く、売上高は431億95百万円、営業利益は1億7百万円となりました。

[ドラッグストア事業]

主力50品目の販売強化ならびにヘルス＆ビューティ売場など店舗内人員の再配置による営業力の向上に努めるとともに、調剤部門の強化やヘルスケア商品、ビューティケア商品などの品揃えの充実をはかりました。設備面では、国立矢川店（東京都国立市）をはじめ3店舗を新設し、当第1四半期連結会計期間末時点の店舗数は95店舗になりました。これらの結果、売上高は84億31百万円、営業損失は10百万円の営業損失となりました。

[その他]

売上高は11億73百万円、営業利益は1億13百万円となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等の開示に関する会計基準等を適用したため、各セグメントの対前年同期比較は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ21億37百万円増加いたしました。その主な要因は、資産の部では、土地の取得及び資産除去債務会計基準を適用したことによる影響で有形固定資産が22億36百万円増加いたしました。また、負債純資産の部では、買掛金が10億18百万円、資産除去債務が26億38百万円それぞれ増加しましたが、四半期純損失などにより利益剰余金が15億67百万円減少いたしました。以上の結果、自己資本比率は3.7ポイント下がり、53.4%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は110億60百万円となりました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は24億23百万円（前年同四半期比24百万円の収入増加）となりました。これは主に、減価償却費6億48百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額15億46百万円、減損損失3億64百万円、仕入債務の増加額10億18百万円、その他（未払費用の増加・未収入金の減少など）23億36百万円などがあった一方、税金等調整前四半期純損失17億56百万円、たな卸資産の増加額5億8百万円、法人税等の支払額11億63百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億92百万円（前年同四半期比11億2百万円の支出減少）となりました。これは主に、新設店舗および既存店改装の設備投資として有形固定資産の取得による支出20億43百万円、無形固定資産の取得による支出1億50百万円、差入保証金の差入による支出36百万円などがあった一方、前連結会計年度末で期間が3ヶ月を超える有価証券が満期を迎えたことによる売却による収入19億89百万円、差入保証金の回収による収入2億27百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億57百万円（前年同四半期比12百万円の支出減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4億27百万円、配当金の支払額3億16百万円などがあった一方、短期借入金が6億22百万円純増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はございません。

(5) 研究開発活動

該当事項はございません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はございません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設が、当第1四半期連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	設備名	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	売場面積 (㎡)	着工及び完了年月		年間売上 予定額 (百万円)
							着工	完了	
株式会社いなげや	埼玉県狭山市	新狭山駅前店	スーパーマーケット事業	新設店舗	174	985	平成22年 5月	平成22年 6月	1,200
株式会社ウェルパーク	東京都国立市	国立矢川店	ドラッグストア事業	新設店舗	98	405	平成22年 1月	平成22年 4月	280
	相模原市中央区	相模原淵野辺店	ドラッグストア事業	新設店舗	100	760	平成22年 1月	平成22年 4月	260
	埼玉県朝霞市	朝霞三原店	ドラッグストア事業	新設店舗	112	650	平成21年 12月	平成22年 4月	270

(注) 1. 投資金額には、リース資産および資産除去費用を含んでおります。

2. 年間売上予定額は、開店から1年間の売上見込み額であります。

3. 年間売上予定額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,381,447	52,381,447	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	52,381,447	52,381,447		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はございません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はございません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		52,381		8,981		13,598

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,930,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,163,000	46,163	
単元未満株式	普通株式 288,447		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	52,381,447		
総株主の議決権		46,163	

(注) 自己株式5,930,675株のうち、5,930,000株については、「完全議決権株式(自己株式等)」に記載し、675株については「単元未満株式」に含めて記載しております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社いなげや (自己株式)	東京都立川市栄町六丁目 1番地の1	5,930,000		5,930,000	11.32
計		5,930,000		5,930,000	11.32

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	985	958	953
最低(円)	955	891	910

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業統括	営業統括本部長	木村 博尚	平成22年7月16日
取締役	新規事業開発 プロジェクトリーダー	営業副統括本部長	倉橋 久和	平成22年7月16日

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,945	5,283
売掛金	1,239	1,226
有価証券	7,968	5,679
商品及び製品	7,762	7,272
仕掛品	15	2
原材料及び貯蔵品	178	198
その他	5,254	5,995
貸倒引当金	6	13
流動資産合計	25,359	25,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,289	12,536
土地	16,207	14,583
その他(純額)	2,579	2,719
有形固定資産合計	32,076	29,839
無形固定資産	2,811	2,719
投資その他の資産		
投資有価証券	4,211	4,457
差入保証金	11,550	11,762
その他	3,063	2,511
貸倒引当金	6	8
投資その他の資産合計	18,817	18,723
固定資産合計	53,705	51,282
資産合計	79,065	76,927
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,666	13,648
短期借入金	622	-
1年内償還予定の社債	400	400
1年内返済予定の長期借入金	2,885	2,950
未払法人税等	142	1,259
ポイント引当金	478	614
その他	7,648	6,338
流動負債合計	26,844	25,211
固定負債		
長期借入金	3,538	3,901
退職給付引当金	1,083	1,082
資産除去債務	2,609	-
その他	2,676	2,648
固定負債合計	9,908	7,632
負債合計	36,753	32,844

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	24,881	26,449
自己株式	6,109	6,107
株主資本合計	41,352	42,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	878	1,025
評価・換算差額等合計	878	1,025
少数株主持分	81	136
純資産合計	42,311	44,083
負債純資産合計	79,065	76,927

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	57,403	54,047
売上高	55,322	52,035
売上原価	41,083	38,348
売上総利益	14,238	13,686
営業収入	2,080	2,012
営業総利益	16,319	15,699
販売費及び一般管理費	16,347	15,509
営業利益又は営業損失()	27	189
営業外収益		
受取利息	30	27
受取配当金	36	43
その他	73	61
営業外収益合計	140	132
営業外費用		
支払利息	35	33
その他	0	6
営業外費用合計	36	39
経常利益	76	283
特別損失		
固定資産処分損	105	95
減損損失	164	364
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,546
その他	-	33
特別損失合計	269	2,039
税金等調整前四半期純損失()	193	1,756
法人税、住民税及び事業税	178	130
法人税等調整額	196	611
法人税等合計	17	481
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,274
少数株主損失()	3	55
四半期純損失()	172	1,219

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	193	1,756
減価償却費	677	648
減損損失	164	364
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,546
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	9
ポイント引当金の増減額(は減少)	62	136
退職給付引当金の増減額(は減少)	14	1
受取利息及び受取配当金	67	71
支払利息	35	33
固定資産処分損益(は益)	105	95
売上債権の増減額(は増加)	53	13
たな卸資産の増減額(は増加)	653	508
仕入債務の増減額(は減少)	1,164	1,018
その他	2,368	2,336
小計	3,627	3,549
利息及び配当金の受取額	65	70
利息の支払額	36	32
法人税等の支払額	1,257	1,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,399	2,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,329	2,043
無形固定資産の取得による支出	134	150
有価証券の売却による収入	-	1,989
貸付金の回収による収入	22	5
差入保証金の差入による支出	75	36
差入保証金の回収による収入	210	227
その他	10	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,295	192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	622	622
長期借入金の返済による支出	462	427
配当金の支払額	311	316
その他	19	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	170	157
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	932	2,072
現金及び現金同等物の期首残高	11,963	8,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,896	11,060

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益が29百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が15億75百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26億7百万円となっております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定 方法	定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間 按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 38,159百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 36,781百万円
2 保証債務	2 保証債務
下記会社の金融機関借入金について、債務保証をしております。	下記会社の金融機関借入金について、債務保証をしております。
日興運輸株式会社 108百万円	日興運輸株式会社 111百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬及び給料手当 6,909百万円	役員報酬及び給料手当 6,743百万円
地代家賃 2,418百万円	地代家賃 2,439百万円
退職給付費用 312百万円	退職給付費用 290百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金 10,146百万円	現金及び預金 2,945百万円
有価証券 2,750百万円	有価証券 7,968百万円
現金及び現金同等物 12,896百万円	その他(流動資産) 856百万円
	計 11,771百万円
	預入期間が3ヶ月を超える 710百万円
	その他(流動資産)
	現金及び現金同等物 11,060百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式	52,381,447株

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式	5,932,575株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はございません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	348	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はございません。

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、医薬品を販売目的とする小売チェーンシステムの経営であり、このチェーンシステム事業にかかるセグメントの売上高、営業利益及び総資産は全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えておりますので、セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はございません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はございません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、医薬品を販売目的とする小売チェーンであり、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っております。

したがって、当社グループは製品およびサービスの内容、業種に特有の規制環境などから「スーパーマーケット事業」、「ドラッグストア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食料品・加工食品・日用雑貨・惣菜・寿司等を販売しております。

「ドラッグストア事業」は、主に医薬品・化粧品等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,194	8,431	51,626	408	52,035	-	52,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	765	765	765	-
計	43,195	8,431	51,627	1,173	52,800	765	52,035
セグメント利益又は 損失()	107	10	97	113	210	20	189

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業を営んでおります。

2. セグメント利益の調整額は全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「スーパーマーケット事業」および「ドラッグストア事業」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び環境の変化に伴い収益構造の悪化が著しい店舗等における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。そのセグメント別減損損失の金額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	スーパーマーケット事業	ドラッグストア事業	合計
減損損失	244	119	364

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	909円19銭	1株当たり純資産額	946円10銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,311	44,083
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,230	43,946
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	81	136
普通株式の発行済株式数(株)	52,381,447	52,381,447
普通株式の自己株式数(株)	5,932,575	5,930,675
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	46,448,872	46,450,772

2 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円71銭
1株当たり四半期純損失金額	26円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(百万円)	172	1,219
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	172	1,219
普通株式の期中平均株式数(株)	46,457,176	46,449,732

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

2【その他】

該当事項はございません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

株式会社いなげや
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社いなげや
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千 保 有 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社いなげやの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社いなげや及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。